

地球温暖化対策関連事業の取組状況

【緩和策】(P1～8)

(千円)

部門別	R3事業数	R3当初予算額	R4事業数	R4当初予算額
1.産業部門	11	3,572,137	14	3,040,316
2.業務その他部門	7	2,450,472	8	2,665,150
3.家庭部門	1	6,720	1	4,867
4.運輸部門	9	5,503,538	12	6,493,590
5.吸収源対策	5	999,289	6	977,024
6.廃棄物対策	13	200,059	14	197,257
7.その他ガス	1	114	1	114
8.共通対策	10	63,879	10	56,579
合計	57	12,796,208	66	13,434,897

※各事業内容の主な取組を部門別に区分。

※複数の部門に跨がる事業(「あおもり脱炭素チャレンジ推進事業」等)については、「8.共通対策」として計上。

※適応策の趣旨も含む事業についても再掲し計上。

○低炭素あおもりプロジェクト別集計

(千円)

プロジェクト名	R3事業数	R3当初予算額	R4事業数	R4当初予算額
再生可能エネルギー導入促進プロジェクト	7	3,532,535	8	2,983,077
低炭素型農林水産業推進プロジェクト	5	56,058	7	73,695
青い森の森林吸収量対策プロジェクト	5	999,289	6	977,024
中小企業者等省エネ化プロジェクト	1	5,973	1	5,682
低炭素型住宅・ライフスタイル推進プロジェクト	1	6,720	1	4,867
低炭素型交通普及促進プロジェクト	9	5,503,538	12	6,493,590
「もったいない・あおもり県民運動」・環境教育推進プロジェクト	7	59,471	7	51,986
合計	35	10,163,584	42	10,589,921

【適応策】(P9～13)

(千円)

分野別	R3事業数	R3当初予算額	R4事業数	R4当初予算額
1.農業、森林・林業、水産業	21	4,032,760	17	3,679,952
2.水環境・水資源	2	79,688	2	85,750
3.自然生態系	3	24,416	3	22,485
4.自然災害・沿岸域	9	1,726,986	9	1,497,230
5.健康	3	0	3	0
6.産業・経済活動	1	17,908	1	20,271
7.国民生活・都市生活	3	41,987	3	36,166
合計	42	5,923,745	38	5,341,854

※緩和策の趣旨も含む事業についても再掲し計上。

地球温暖化対策関連事業の取組状況【緩和策】

部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容	リーディングプロ ジェクト区分
1	1.産業部門 商工労働部	青森県特別保証融資制度貸付金	3,471,000	2,911,000		「選ばれる青森」への挑戦資金において、再生可能エネルギー(風力、太陽光など)発電設備の導入に係る事業や、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組みに対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 再生可能エネルギー導入部分は1事業者あたり融資限度額4.8億円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る。	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る。	1 再生可能エネルギー導入促進
2	1.産業部門 農林水産部	互いに学び支える水循環システム保全事業	3,022		中山間地域ふるさと活性化基金	安全・安心な農林水産物の生産の基礎となる「水資源」を保全・継承していくため、次代を担う小学生、生産者、県民(消費者)それぞれを対象に、啓発や情報発信を行う。	・水循環システムを学ぶ校外学習会の実施 11回 ・環境負荷低減につながる技術研修の実施 1回 ・環境保全型農業について理解を深める県民(消費者)向けバスツアーの開催 1回		2 低炭素型農林水産業推進
3	1.産業部門 農林水産部	食と生活を支える水循環システム保全活動促進事業		5,698	中山間地域ふるさと活性化基金	山・川・海をつなぐ水循環システムを保全していくため、多様な団体による県民の理解促進に向けた活動を展開するとともに、小学生を対象とした学習機会を創出することで、次世代を担う人材を育成する。		・多様な活動主体による水循環システム保全活動 3団体 ・普及啓発パンフレットの作成 1,000部 ・水循環システムを学ぶ校外学習会の実施 12回 ・学習成果発表会の開催 1回	2 低炭素型農林水産業推進
4	1.産業部門 農林水産部	学校給食あおもり産品供給・利用拡大事業	1,104	1,148		学校給食における県産食材の利用率向上を図るため、冷凍カット野菜等の供給拡大や、学校栄養士に対する県産食材・加工品のPRに取り組む。	県産食材安定供給会議の実施 1回 学校栄養士向け現地研修会の実施 1回 県産食材の加工品の学校栄養士へのPR 1回	県産食材安定供給会議の実施 1回 学校給食向け加工品の試作品開発 1種 学校栄養士向け現地研修会の実施 1回 県産食材の加工品の学校栄養士へのPR 1回 県産食材を利用した調理講習会 1回	2 低炭素型農林水産業推進
5	1.産業部門 農林水産部	環境保全型農業直接支払交付金事業	43,534	47,681		1 環境保全型農業直接支払交付金 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組の支援に要する経費 ア 支援対象者: 農業者の組織する団体 イ 支援内容: 地球温暖化防止などに効果の高い営農活動の取組に対する支援 ウ 支援の対象となる営農活動 化学肥料・化学合成農薬を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組又は国際水準の有機農業の取組 ①カバークロップの作付け ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 ③リビングマルチの作付け ④草生栽培 ⑤不耕起播種 ⑥長期中干し ⑦秋耕 ⑧地域特認(IPMと組み合わせた畦畔除草及び秋耕) 2 環境保全型農業直接支払推進交付金 県及び市町村が実施する申請・確認などの推進事務に要する経費	1 環境保全型農業直接支払交付金 ア 実施市町村 16市町村 イ 実施面積 842ha (内訳) (1)カバークロップ 242ha (2)堆肥の施用 58ha (3)リビングマルチ 2ha (4)有機農業 240ha (5)地域特認 300ha 2 環境保全型農業直接支払推進交付金 ア 実施市町村 6市町村 イ 県事業の実施内容 ①第三者委員会の開催 ②環境保全型農業に係る推進活動	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮のため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組の普及・拡大を図る。	2 低炭素型農林水産業推進
6	1.産業部門 農林水産部	「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業	5,517	5,517	みどりの食料システム戦略推進交付金	農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業の推進に向け、土壌の化学性・物理性・生物性の三要素の総合診断による土壌状態の「見える化」に取り組む。 「挑戦農場」を核としたエコ農業チャレンジ塾の開催などにより、有機農業などの環境にやさしい農業の拡大に取り組む。	・化学性、物理性、生物性の土壌の三要素総合診断に基づくモデル実証ほを設置(8か所) ・挑戦農場を6か所設置したほか、エコ農業チャレンジ塾(塾生36名)に対して、研修会を6回開催(うち2回はコロナにより中止) ・市町村と連携したモデル実証ほを設置(2か所) ・指導者向けに土壌三要素分析などの高度な土づくりや有機農業に係る研修会を開催(3回) ・有機農業指導員養成研修会を開催(1回)	農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業の推進に向け、土壌の化学性・物理性・生物性の三要素の総合診断による土壌状態の「見える化」に取り組むため、課題解決型モデル実証ほを設置し調査・実証を行う。 土壌三要素総合診断+肥料や農薬の削減を実践する「挑戦農場」を核としたエコ農業チャレンジ塾を開催し、有機農業などの環境にやさしい農業の拡大に取り組む。 ・有機農業指導員研修会の開催。	2 低炭素型農林水産業推進
7	1.産業部門 農林水産部	グリーンな栽培体系への転換サポート事業		6,000	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れたグリーンな栽培体系への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る。		ながいもの土壌病害虫防除に使用されている土壌くん蒸剤について、被覆資材等を必要としない環境負荷の低い代替農薬への転換を図る。実証試験ほや実証展示ほを設置して防除効果や作業性を検討するほか、普及に向けた各種資料の作成等を行う。	2 低炭素型農林水産業推進
8	1.産業部門 農林水産部	有機農業等推進事業費補助		5,000	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	有機農業の生産から消費まで一貫した取組のための計画の策定及び計画の策定に向けた取組の支援に要する経費 (1)支援対象 市町村等 (2)支援の対象 ①検討会の開催 ②地域の状況調査 ③先進地視察 ④試行的な取組等		(1)事業実施主体 黒石市、五戸町 (2)目的 有機農業の取組を推進するため、有機資材の現地実証、先進地視察、有機JAS認証の取得促進、有機農産物コーナーの設置、有機栽培マニュアルの作成等を行い、有機の農業に取り組むことができる環境づくりを目指す。	2 低炭素型農林水産業推進

地球温暖化対策関連事業の取組状況【緩和策】

部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R3当初予算額	R4当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容	リーディングプロジェクト区分	
9	1.産業部門	農林水産部 あおもり冬の農業収益力向上対策事業	2,881	2,651		冬の農業の収益力向上に向け、冬春いちごの新品種の導入・普及や寒締めほうれんそうの機能性に着目した高付加価値化に取り組むほか、冬の農業の啓発を図るため、省エネ機器・器材等の普及PRを行う。	・生産者や農協、市町村等を対象として、冬春いちごの施設栽培に係る研修会を開催し、ハウスの暖房等の省エネに向けた寒冷地におけるヒートポンプの活用について講演を実施した。	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及びスマート農業による省力化につながるハウス設備の展示・PR	2	低炭素型農林水産業推進
10	1.産業部門	エネルギー総合対策局 風力発電関連業担い手育成事業	8,155			風力発電関連業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会のほか、工業高校生等向けの体験研修を実施する。	風力メンテナンス業務等に関する説明会及び業務体験会は、県南地域の工業組合団体を対象とし、風車メーカー及び研修施設と研修内容等を具体的に調整していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりやむを得ず中止となった。 県内工業系高等学校等を対象に、風力発電施設において風力発電の概要を学び、風力発電実機を見学する体験研修を実施した。(5回、115名参加。※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により縮小。)		1	再生可能エネルギー導入促進
11	1.産業部門	エネルギー総合対策局 熱利活用普及拡大事業	4,222	3,625	地方創生推進交付金	熱利活用の普及に向けて、県内の各種熱利活用事例を取りまとめた事例集を作成するとともに、有識者による基調講演等を行うフォーラムを実施する。	地中熱、温泉熱、未利用熱の各種熱の利活用事例を取材するとともに、大学やNEDOの専門家インタビューの記事や活用可能な補助金等の情報も取り入れた熱利活用事例集を作成し、県内市町村や青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク協議会会員へ配布した。 また、熱利活用のフォーラムについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を見合わせた。	熱エネルギーの利活用の一層の拡大に向け、令和3年度に作成した熱利活用モデル事例集を活用し、市町村及び県内事業者等に向けたフォーラムを開催する。 県内全域において利用可能な身近な熱源である地中熱の更なる普及に向けて、有識者等から成る検討委員会において課題や方策を整理した地中熱普及プログラムを策定する。	1	再生可能エネルギー導入促進
12	1.産業部門	エネルギー総合対策局 実践的「地域エネルギー事業」導入支援事業	8,850			エネルギーの地産地消を推進し、県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域課題に対応した地域エネルギー事業モデルを構築するとともに、地域におけるエネルギーの有効利用に関する勉強会を開催する。	地域課題に対応した地域エネルギー事業の公募を行い、県内事業者やコンサルタント等で構成するコンソーシアムから提案があった実践的な地域エネルギー事業モデル3件を選定し、コンソーシアムを構成する団体と連携しながら地域エネルギー事業のモデルを検討した。 検討した3モデルの事例発表を行う勉強会については、リモートによる報告会のほか、令和2年度の参加団体と合同の意見交換会を実施した。		1	再生可能エネルギー導入促進
13	1.産業部門	エネルギー総合対策局 再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業	17,908	20,271	地方創生推進交付金	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利活用高度化モデルづくりを進める。	県内における再生可能エネルギー利活用高度化に関するニーズや各地域の再生可能エネルギーポテンシャルを把握するため、市町村等に対するアンケート・フィールド調査を実施した後、再生可能エネルギー利活用高度化モデルの案を5案考案し、有識者等による検討委員会の検討を踏まえ、FS調査を行う3地区を選定した。	FS調査の結果及び検討委員会等での有識者の助言等を踏まえ、エネルギーの地産地消や災害時のレジリエンス強化など地域のニーズに対応した市町村の取組が広く展開されるよう、再生可能エネルギー利活用高度化に向けたモデルづくりを進める。	1	再生可能エネルギー導入促進
14	1.産業部門	エネルギー総合対策局 水素エネルギー利活用普及推進事業		8,330	地方創生推進交付金	県内における水素エネルギー利活用の普及に向け、全県的な需要可能性を調査するとともに、専門家や県内企業等との連携により利活用モデルを検討する。		県内において水素エネルギー利活用モデルを構築するため、需要可能性調査や先進事例調査を実施する。 有識者や県内事業者などで構成する検討委員会で検討を行い、今後の県内における水素エネルギー利活用モデル展開イメージをロードマップとして整理する。	1	再生可能エネルギー導入促進
15	1.産業部門	エネルギー総合対策局 地域エネルギー事業普及推進事業		6,480	地方創生推進交付金	エネルギーの地産地消を推進し、県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域におけるエネルギーの有効利用に関する企画・検討を支援するためのアドバイザーを派遣するとともに、地域の課題に対応した地域エネルギー事業モデル構築を支援する。		地域エネルギー事業に取り組むことを検討する市町村及び事業者に対し、地域エネルギー事業に関する知見を持つ事業者やコンサルタントをアドバイザーとして派遣し、調査検討などの取組を支援する。 より多くの地域エネルギー事業者を創出するために、市町村と事業者にコンサルタントや大学を加えたコンソーシアムからの提案により、新たなスキームの地域エネルギー事業モデルの構築に取り組み、成果報告会を開催する。	1	再生可能エネルギー導入促進
16	1.産業部門	エネルギー総合対策局 風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業		11,030	地方創生推進交付金	風力発電関連産業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施するとともに、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会を開催する。		県内工業系高等学校等を対象に、風力発電研修施設において風力発電の概要を学び、風力発電実機を見学する風力発電施設体験研修を実施する。 県内企業を対象に、風力発電関連産業への新規参入機会の拡大を図るため、風力発電メンテナンス業務等に関する説明会及び業務体験会を実施する。	1	再生可能エネルギー導入促進
17	1.産業部門	エネルギー総合対策局 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	5,944	5,885		再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金で組織された「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク協議会」のネットワークを強化し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた支援等を行う。	ネットワーク協議会会員向けに再生可能エネルギー関連情報を周知するメルマガや動画を配信したほか、専用ポータルサイトを通じて、県内における先進的な再生可能エネルギー導入事例の紹介や補助金等の情報発信を行った。	ネットワーク協議会会員向けに、各種情報をメルマガにより配信及び専用ポータルサイトに掲載することにより、ビジネス創出に必要な情報をタイムリーに提供していく。 また、会員を対象としたフォーラム等を実施することにより、会員同士の交流や情報交換を進め、産学官金のネットワークづくりによる地域の再生可能エネルギーのビジネス創出につなげていく。	1	再生可能エネルギー導入促進
18	2.業務その他部門	環境生活部 アピオあおもり新型コロナウイルス感染症対策整備事業	248,485		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金	アピオあおもりにおける新型コロナウイルス感染症対策として、館内の換気設備を貸館利用者の入れ替え時など適宜換気できるよう空調設備を改修するもの。	アピオあおもり管理事務室から各居室の換気が出来るよう空調制御機器を更新するとともに、換気に伴い室内温度の変化に迅速に対応できるよう、空冷式ヒートポンプチャラーを更新した。		-	-
19	2.業務その他部門	環境生活部 中小企業省エネグリーンリカバリー推進事業	5,973	5,682	地方創生推進交付金	中小事業者の省エネ活動を促進するため、県、中小企業関係機関及び金融機関との連携体制を構築するとともに省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣を実施する。	金融機関、中小企業支援機関等で構成する「中小事業者省エネ普及検討会」を開催(4回)し、ナッジの要素を織り込んだ中小事業者への省エネ診断普及啓発ツール(パンフレット)を作成。これらを活用した経営者向け省エネセミナー、金融機関等職員向け省エネ診断普及セミナーを実施した。 中小事業者の省エネ診断及び事後対策をサポートした。	金融機関、中小企業支援機関等との連携を深め、中小事業者における省エネ診断等の普及啓発に取り組むとともに、経営コンサルタントを活用した省エネ診断・経営改善活動を展開。経営者及び金融機関等向けのセミナーを継続実施する。 中小事業者の省エネ診断および事後対策をサポートする。	4	中小企業者等省エネ化

地球温暖化対策関連事業の取組状況【緩和策】

部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容	リーディングプロ ジェクト区分
20	2.業務その他部門	県土整備部 新青森県総合運動公園管理費 (自己託送費)	16,456	16,456		県管理ダムにおける水力発電の余剰電力を、東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して、新青森県総合運動公園で消費することにより、CO2の削減及びエネルギーコストの削減を図る。	県管理ダムから新青森県総合運動公園に対して、約1,300,000kwhの電力を東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して電力供給を実施した。	令和2年度に引き続き、事業を実施する予定。	1 再生可能エネルギー導入促進
21	2.業務その他部門	病院局 県立中央病院施設関係 改修事業	206,400	215,000		照明のLED化、空調設備・ポンプ・モーターのインバーター制御化、電力損失低下を図った受変電・配電設備の更新など病院施設の省エネルギー対策を図る。	照明器具のLED化、空調機器・暖房機器更新した。	照明器具のLED化、空調機器・暖房機器更新する。	-
22	2.業務その他部門	県土整備部 道路交通安全施設整備費		380,000	国土強靱化対策	道路照明灯及びトンネル照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。	道路照明灯LED化 N=930基	道路照明灯LED化 N=1660基	-
23	2.業務その他部門	県土整備部 国道道路補修事業費	283,000		道路メンテナンス補助事業	道路構造物の照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。	トンネル照明LED化 N=4施設 シェルター照明LED化 N=1施設	(繰越予算) トンネル照明LED化 N=1施設	-
24	2.業務その他部門	県土整備部 街路事業	1,608,798	1,940,514	社会資本整備総合交付金ほか	放射・環状道路など都市計画道路の整備により、交通渋滞の緩和を図る。	5路線5工区で事業を実施	5路線5工区で事業を実施する予定。	-
25	2.業務その他部門	県土整備部 街路施設省エネ事業		15,822		青森市中心市街地における街路照明灯のLED化を推進し、CO2排出量の削減、電気料金の削減、節電対策を図る。		新町通り、柳町通り、昭和通りの街路照明灯のLED化調査・設計。LED化の試験施工を実施。	-
26	2.業務その他部門	警察本部 交通安全施設整備事業	81,360	91,676	都道府県警察施設費補助金(交通安全施設)	老朽化した信号灯器を更新するにあたり、LED化を推進し温室効果ガス排出量の削減を図る。	国庫補助事業 車両用灯器 4灯 老朽化対策事業 車両用灯器 221灯、矢印・単灯器 91灯、歩行者用灯器 284灯	国庫補助事業 車両用灯器 4灯、歩行者用灯器 3灯 老朽化対策事業 車両用灯器 150灯、矢印・単灯器 10灯、歩行者用灯器 100灯	-
27	3.家庭部門	県土整備部 見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及推進事業	6,720	4,867	社会資本整備総合交付金	県民の健康寿命の延伸に寄与する「健やか住宅」のリフォームの普及を図るため、リフォーム事業者等と市町村や福祉関係者等との連携を強化するとともに、空き家を活用したモデルリフォームにより、効果の検証・情報発信を行う。 (「健やか住宅」:WHOのSDGsの達成に寄与する勧告-冬季室温18℃以上-の住宅を想定)	・WGを開催(4回)し、諸課題の検討、持続的な連携・普及体制の構築等を実施 ・先進地視察(高知県梶原町)を実施し成果をWGで共有し、また市町村空家等対策担当者勉強会で県市町村職員へ発表(1回・48名) ・住まいと健康の関係性について多様な周知活動を実施(延べ約470名) ・教育機関と連携し、リフォーム前の室内環境測定実施(1回・20日間) ・健やか住宅の普及を図る断熱リフォームモデル図を作成	・WGを開催し普及促進の検討等を実施 ・リフォームモデル図を活用した事業者向け講習会を開催 ・住まいと健康の関係性に関する一般向けセミナーを開催 ・チラシの作成、配布 ・教育機関と連携し、リフォーム後の室内環境測定を実施	5 低炭素型住宅・ライフスタイル推進
28	4.運輸部門	企画政策部 鉄道軌道安全輸送設備等整備 事業費補助	10,628	10,010		弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助する。	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の線路設備、信号保安設備等の維持補修経費について補助を行った。 弘南鉄道(株) 5,671,822円 津軽鉄道(株) 1,421,000円 補助合計7,092,822円	補助金交付先:津軽鉄道(株)、弘南鉄道(株) 補助対象設備:コンクリート枕木交換、等	6 低炭素型交通普及促進
29	4.運輸部門	企画政策部 鉄道軌道安全輸送設備等整備 支援事業費補助				弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費のうち、国庫補助金が配分されなかった分を沿線市町村が補助するのに要する経費に対して補助する。(市町村への間接補助)	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)が実施する車両設備の大規模修繕に要する経費に対し、弘前市、大鰐町、五所川原市が補助するのに要する経費に補助を行った。 弘前市 974,000円 大鰐町 321,000円 五所川原市 950,362円 補助合計2,245,362円		6 低炭素型交通普及促進
30	4.運輸部門	企画政策部 鉄道軌道安全輸送設備等維持 支援事業費補助	15,353	14,510		弘南鉄道弘南線に対して、「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)	弘南鉄道(株)が実施する弘南線の鉄道施設等の修繕費のうち、国庫補助対象経費の事業者負担分、国庫補助対象経費の国庫配分がない分、国庫補助対象外分について、沿線市町村が補助するのに要する経費へ補助を行った。 弘前市 6,035,000円 黒石市 3,204,000円 平川市 3,550,000円 田舎館村1,022,000円 補助合計13,811,000円	補助金交付先:弘前市、黒石市、平川市、田舎館村 補助率:1/2	6 低炭素型交通普及促進

地球温暖化対策関連事業の取組状況【緩和策】

部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容	リーディングプロ ジェクト区分	
31	4.運輸部 門	企画政策 部				新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 津軽鉄道及び弘南鉄道について、沿線市町村による支援や鉄道軌道安全輸送設備等整備の国県等協調支援で維持される見通しとなっていたが、コロナ禍による大幅な減収が継続し、事業継続が困難な状況に陥っていることから、沿線市町村と連携して支援する。	沿線市町村による支援計画の収入見込額と実績見込額との乖離額の1/2(市町村1/2)を弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)に対して補助した。 弘南鉄道(株) 14,000,000円 津軽鉄道(株) 22,000,000円 補助合計額36,000,000円		6	低炭素型交通普及促進
32	4.運輸部 門	企画政策 部	21,602	15,497		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 広域交通と域内交通の有機的な連携により、超高齢化社会においても、誰もが安心して移動・外出できる地域公共交通ネットワークの構築・維持に取り組む。	ワーキング会議:2回(全体会議・地域分科会合同開催) 地域交通デザイン講座:計3回 地域交通構築支援アドバイザー派遣 計2回(むつ市)	地域公共交通計画検討ワーキング会議:8回(全体会議2回、地域分科会6回) 地域交通デザイン講座:3回	6	低炭素型交通普及促進
33	4.運輸部 門	企画政策 部	7,517	27,791		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 複数の交通機関を切れ目なく組み合わせて検索・予約・決済等を行うMaaSについて、地域の実態に即した取組を検討・推進する基盤を設置するとともに、モデル的な取組を促進する。	あおもりMaaS推進会議:2回 デジタル化対応推進アドバイザー派遣 計4回(弘前市、八戸市、十和田市)	あおもりMaaS推進会議:3回 デジタル化勉強会:3回	6	低炭素型交通普及促進
34	4.運輸部 門	企画政策 部		205,000		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 地域交通事業者によるポストコロナに向けた取組や利用拡大等に取組を促進するため、交通事業者が行うデジタル化や利用促進キャンペーン等に対する補助を行う。		地域公共交通事業者に対する補助:10社 地域公共交通事業者の団体に対する補助:3団体	6	低炭素型交通普及促進
35	4.運輸部 門	企画政策 部		20,000		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 地域交通を活用したマイクロツーリズム及び縄文遺跡群の周遊の促進に資する取組を行う交通公共交通バス事業者に対して補助を行う。		地域公共交通バス事業者に対する補助:4社	6	低炭素型交通普及促進
36	4.運輸部 門	企画政策 部		194,451		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 公共交通機関である県内の路線バスの運行を維持し、地域住民の生活の足を確保するために、地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対して経費の一部を支援する。(実績赤字に対する特別補助)		補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統	6	低炭素型交通普及促進
37	4.運輸部 門	企画政策 部				新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 コロナ影響が長期化する状況下において、地域公共交通機能が適切に提供されるよう、高速バス事業者、タクシー事業者に対して、事業継続のための支援を行う。	補助金交付先:(公社)青森県バス協会、(一社)青森県タクシー協会 計2団体		6	低炭素型交通普及促進
38	4.運輸部 門	企画政策 部	235,859	243,696		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 バス・トラック事業の輸送コスト増大を抑制するため、バス・トラック事業者に対し、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等に要する経費を補助する。	補助金交付先:(公社)青森県バス協会、(公社)青森県トラック協会、青森市企業局交通部、八戸市交通部 計4団体	補助金交付先:(公社)青森県バス協会ほか3団体	6	低炭素型交通普及促進
39	4.運輸部 門	企画政策 部	232			新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 地域における生活交通路線の確保に関する協議・調整等を行う。	R4年度地域間幹線系統補助に係る計画及び運行計画の変更等に係る協議のため、青森県バス交通等対策協議会及び地域分科会(6地域)を以下のとおり開催した。 協議会開催数:1回 地域分科会開催数:計11回		6	低炭素型交通普及促進
40	4.運輸部 門	企画政策 部	196,251	162,558		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 公共交通機関である県内の路線バスの運行を維持し、地域住民の生活の足を確保するために、地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対して経費の一部を支援する。	地域間幹線バスの運行欠損額に対して支援した。 補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:39系統	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統	6	低炭素型交通普及促進

地球温暖化対策関連事業の取組状況【緩和策】

部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容	リーディングプロ ジェクト区分		
41	4.運輸部 門	企画政策 部	生活交通バス緊急整備事業費 補助	21,457	23,100	新型コロナウ イルス感染症 対策地方創生 臨時交付金	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるた め、低床車両購入費に係る減価償却費等に要する経費を補 助する。	補助金交付先:3バス事業者 補助対象車両台数:18台(うち新規購入3台)	補助金交付先:2バス事業者 補助対象車両台数:4台	6	低炭素型交通普 及促進
42	4.運輸部 門	企画政策 部	生活交通バスICカード導入推進 事業費補助		163,482	新型コロナウ イルス感染症 対策地方創生 臨時交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止や利用者の利便性向上 を目的とし、非接触型決済サービスであるICカードを導入す る乗合バス事業者に対して経費の一部を補助する。	十和田観光電鉄(株) 2路線(15台分)2022年3月導入済	補助金交付先:弘南バス(株) 補助対象路線:全路線(180両)	6	低炭素型交通普 及促進
43	4.運輸部 門	企画政策 部	鉄道施設管理費	4,994,639	5,413,495	特別会計 各種補助金活 用	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(目 時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全 運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(目時・青森間)の検査 及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用 促進を図る。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(目時・青森間)の検査 及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用 促進を図る。	6	低炭素型交通普 及促進
44	5.吸収源 対策	農林水産 部	青森県産材地産地消推進事業	3,044	3,078	地域住宅社会 資本整備総合 交付金	県産材の地産地消を推進するため、SNS等による各種情報 発信を行うほか、製材所や工務店が取り組むことができる非 接触型の営業を支援する。	・情報誌作成:3,000部 ・広報誌等による地産地消の情報発信	・情報誌作成:3,000部 ・広報誌や各種SNSを活用した地産地消の情報発信 ・動画やオンラインを活用した非接触での県産材及び県産材住宅のPR	3	青い森の森林吸 収量対策
45	5.吸収源 対策	農林水産 部	森林整備地域活動支援事業	3,458	1,754	森林整備地域 活動支援交付 金	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有 者等による森林施策の提案・集約化に必要な地域活動を支 援する。	・森林経営計画作成促進 A=30.00ha	・森林経営計画作成促進 A=60.00ha	3	青い森の森林吸 収量対策
46	5.吸収源 対策	農林水産 部	林地保全型伐採・再造林推進事 業	3,638	3,638		伐採作業における林地保全対策及び再造林を推進するた め、関係機関が 連携して林業事業者向けのガイドラインや森林所有者向けの 森林経営プラン を作成し、その普及を図る。	推進体制の整備(林地保全型伐採・再造林推進委員会を設置) ・「伐採ガイドライン」及び「森林経営プラン」の内容検討を開始し、「再造林推 進地域協議会」へ取組の助言等を実施。 ① 推進委員会出席 3回(うち1回は作業モデル林での現地検討) ② 地域協議会出席 1回(6地域へ有識者代表2人出席) ③ 先進地調査(盛岡市) 1回(座長、県職員2名)	① 推進体制の整備 ・県レベルでの「林地保全型伐採・再造林推進委員会」の運営 ガイドライン、森林経営プランの内容検討、先進地調査の実施 ・県民局単位での「再造林推進地域協議会」の運営 再造林重点推進地域の設定、県民局単位での再造林推進施策の実施 ② 林業事業者に対する林地保全型伐採作業の普及 ・作業モデル林の設定、作業内容等の実証、現地研修会の開催 ・「林地保全型伐採・再造林ガイドライン」の作成 ③ 森林所有者に対する再造林の啓発 ・所有規模や自然条件ごとの収益を示した長期的な「森林経営プラン」 の作成	3	青い森の森林吸 収量対策
47	5.吸収源 対策	農林水産 部	再造林推進種苗生産 管理事業	1,566	1,483		造成したカラマツ採種園について、採種木の着実な育成を 促すため、必要な保育作業を実施する。	・カラマツ採種園での保育作業の実施 《下刈り、施肥、薬剤散布など》	・カラマツ採種園での保育作業の実施 《下刈り、施肥、薬剤散布など》	3	青い森の森林吸 収量対策
48	5.吸収源 対策	農林水産 部	一般造林事業	987,583	964,994	森林環境保全 整備事業費補 助金	水源のかん養や土砂の流出防止、木材生産など森林が持 つ多面的機能の増進を図るため、植栽や保育、間伐及び路 網整備等を支援する。	・森林整備実施面積 A=3,158ha	・森林整備実施計画面積 A=3,166ha	3	青い森の森林吸 収量対策
49	5.吸収源 対策	農林水産 部(上北 地域県民 局)	上北の森から木造公共建築物 普及推進事業		2,077		地域で生産された原木を、地域の工場で加工し、公共建築 物等で利用する「木材の地産地消」に向け、市町村、建築 士、製品供給者等による連絡体制を構築するほか、木材につ いて深い知識を有し、木造化を推進するアドバイザーを養成 する。	R4からの新規事業。	管内の市町村、建築士、資材メーカー、製品供給者等による協議会を設置し て、管内の木材需給状況を調査する。また、木造化を推進するアドバイザーを 養成するため建築士や市町村担当者を対象に、木材の特性や木造化の考え 方及び設計、建築等について学ぶ研修会を開催する。	3	青い森の森林吸 収量対策
50	6.廃棄物 対策	環境生活 部	リサイクル製品認定推進事業	1,928	1,928		資源の循環的な利用と廃棄物の減量を促進するとともに、 リサイクル産業の育成を図るため、県内から発生する循環資 源を原材料としたリサイクル製品を知事が認定し、認定リサイ クル製品の使用の推進を図る。	青森県認定リサイクル製品として276製品を認定し、認定製品は合計364製 品となった。また、全リサイクル製品を掲載したパンフレットを作成し、リサイク ル製品の使用促進等を図った。	青森県認定リサイクル製品の認定を行う。また、全リサイクル製品を掲載し たパンフレットの作成やリサイクル産業支援セミナーの開催等により、リサイク ル製品の使用促進及びリサイクル産業の育成を図る。	-	-

地球温暖化対策関連事業の取組状況【緩和策】

部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容	リーディングプロ ジェクト区分	
51	6.廃棄物 対策	環境生活 部	自動車リサイクル法推進事業	809	832		自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。 (R4.1.1現在 326事業者、447事業所のうち、引取業:200事業者、285事業所/フロン類回収業:86事業者、119事業所/解体業:36事業者、38事業所/破砕業:4事業者、5事業所)	-	
52	6.廃棄物 対策	環境生活 部	海岸漂着物等地域対策推進事業	122,054	118,332	地球環境保全 対策費補助金	国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。また、市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。	海岸漂着物等の発生抑制対策として、海岸美化を呼びかけるポスターの作成・配布及びラジオ広報を行った。 漂着ごみ組成調査(2地点)を実施した。 県内18市町村が行う海洋ごみの回収・処理事業に対して補助金を交付した。	国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。また、市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。	-
53	6.廃棄物 対策	環境生活 部	一般廃棄物処理施設適正管理 推進事業	184	184		市町村が設置し、維持管理をしている廃棄物処理施設が適正に運営されるよう技術的援助を行うほか、必要に応じて立入検査を行う。	立入検査件数 20件 別途、電話等による問い合わせについて随時助言を行う。	立入検査件数 37件 別途、電話等による問い合わせについて随時助言を行う。	-
54	6.廃棄物 対策	環境生活 部	産業廃棄物処理業許可指導事 業	9,129	9,078		産業廃棄物処理業に係る許可・指導、産業廃棄物処理施設に係る許可・指導等により、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物の適正処理の徹底を図る。	許可見込件数:500件	許可見込件数:520件	-
55	6.廃棄物 対策	環境生活 部	廃棄物処理法周知推進事業	1,661	1,603		産業廃棄物の適正処理を推進するため、県内の排出事業者及び処理業者を対象に、廃棄物処理法の説明会を開催する。併せて、各業界団体等を対象に業種別説明会を開催する。また、その説明会等の際に用いる廃棄物処理法ガイドブックを作成する。	廃棄物処理法説明会 県内6会場 ガイドブック作成	廃棄物処理法説明会 県内6会場 ガイドブック作成	-
56	6.廃棄物 対策	環境生活 部	産業廃棄物監視体制強化推進 事業	2,874	2,502		処理施設に係る放流水の水質や搬入廃棄物についての行政検査を含む立入検査を実施し、その結果に応じて維持管理指針に基づく処理施設の適正管理へ向けた指導を行う。	処理施設に係る放流水の水質検査等の実施 6か所	処理施設に係る放流水の水質検査等の実施 5か所	-
57	6.廃棄物 対策	環境生活 部	不法投棄防止対策事業	13,909	14,038		不法投棄監視員の配置、上空監視、車輛点検等の実施を通じ、広域的・組織的対策を展開し、不法投棄を防止する。	不法投棄監視員 69名 上空監視 0回(新型コロナ感染拡大により中止) 車輛点検 4回	不法投棄監視員 69名 上空監視 3回 車輛点検 4回	-
58	6.廃棄物 対策	環境生活 部	不法投棄等調査説明事業	16,567	16,376		警察官を退職した者を「環境管理専門員」に委嘱し、各環境管理事務所へ配置し、悪質・暴力的な不法投棄者に対して適正な指導を行う。また、不法投棄の多い早朝・夜間の監視活動を行う。	環境管理専門員 6名	環境管理専門員 6名	-
59	6.廃棄物 対策	環境生活 部	循環型社会協働促進事業	2,400	2,400		循環型社会の形成に向け、県民、事業者、民間団体及び行政が協働して取り組むあおり循環型社会推進協議会が実施する協働型の不法投棄等対策事業に要する経費の一部を助成する。	協議会への補助金 2,400千円 県内4カ所で行った不法投棄防止撤去推進キャンペーンを実施	協議会への補助金 2,400千円 県内4カ所程度で不法投棄防止撤去推進キャンペーンを実施	-
60	6.廃棄物 対策	環境生活 部	産業廃棄物監視車両等購入事 業	2,853	2,859		産業廃棄物の不法投棄、適正処理等の監視のための環境監視車両1台を更新する。	環境監視車両 1台更新	環境監視車両 1台更新	-
61	6.廃棄物 対策	環境生活 部	PCB期限内処分徹底事業	24,299	19,733		処分期限まで猶予のない高濃度PCB廃棄物の期限内処分を徹底するため、電気機器へのPCB使用の有無の判別やその処分手続きのサポート、積極的な広報活動に取り組む。	・安定器「仕分け人」養成のための研修会開催 (県内5カ所で開催(R3.10~11)、70名参加) ・保管事業者等を対象とした個別相談会の開催 (新型コロナウイルス感染状況等を踏まえ中止) ・PCB専門員の配置による未処理事業者等への立入検査 (PCB専門員4名、立入検査463事業場) ・PCB使用安定器の使用実態調査・指導 (2回実施、2,273事業場(68.3%)から回答) ・テレビ・新聞等を活用した広報の実施 (テレビ・ラジオCM 9~11月、新聞広告 9~11月・2~3月) ・リーフレット作成・配布 (県内の52の事業者団体等、青森市・八戸市を除く38の市町村、25の一部事務組合、3の広域連合、県各部局等に配布)	・保管事業者等を対象とした運搬マッチングの促進 ・PCB専門員の配置、事業者に対する立入検査の実施 (PCB専門員4名、立入検査対象 683事業場) ・掘り起こし調査未回答事業者への最終通知文書の発出 (対象725事業場) ・テレビ・新聞等を活用した広報の実施 ・パンフレットの作成・関係団体への配布	-

地球温暖化対策関連事業の取組状況【緩和策】

部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容	リーディングプロ ジェクト区分		
62	6.廃棄物 対策	農林水産 部	あおもり型稲わら有効利用促進 事業費	1,392	1,392		稲わらの焼却根絶及び有効利用促進に向けた普及・啓発活動に加え、稲わら収集事業者の育成・確保や高品質な稲わらロール生産のための収集技術の普及・啓発を進めながら、マッチングの支援を通じて、稲わらの流通拡大による焼却根絶と「耕畜連携」の促進を図る。 1 稲わら収集事業者の育成・確保と津軽・県南地域の流通の仕組みづくり (1)新規収集事業者の育成・確保 (2)稲わら流通促進会議の開催 2 稲わら焼却防止に向けた啓発・指導活動支援 (1)市町村・JAと連携した稲わら有効利用の推進活動 (2)稲わらの販売希望者と買取希望者のマッチング支援	・新規収集事業者や収集事業に興味がある者の情報収集及び掘り起こし ・収集技術マニュアルを活用した新規取組実施者への個別指導 ・青森県稲わら流通促進会議構成員との意見交換 ・稲わら流通促進マッチングリストの作成・公表 ・稲わら有効利用に向けた弘前大学との共同研究 ・稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議を開催	・稲わら収集機械の所有者等のリストを活用した新規稲わら収集事業者の掘り起こし ・畜産関係機関と連携した家畜飼養者リストを活用した県内の稲わら等需要把握調査の実施 ・稲わら販売事業者と畜産業者の取引拡大に向けた意見交換会 ・稲わら流通促進マッチングリストの作成・公表 ・取組の評価及び改善に向けた青森県稲わら流通促進会議の開催 ・五所川原市及び弘前大学と連携したミニロールの活用方法検討会の開催 ・稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議を開催	-	-
63	6.廃棄物 対策	農林水産 部	稲わら等有効利用促進事業費 補助		6,000	みどりの食料 システム戦略 推進交付金	地域のエネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のため、未利用資源(稲わら、もみ殻等)のエネルギー利用促進に取り組む市町村等の活動の支援に要する経費 (1)支援対象 市町村等 (2)支援の対象となる活動 ①既存ボイラー形式等の仕様・運用実態等の調査 ②前処理工程に関する調査 ③収集・運搬方法に関する事例収集、分析 ④炉への影響に関する検証 ⑤混合利用による効果の検証		(1)事業実施主体 五所川原市 (2)目的 未利用資源である稲わら・もみ殻のエネルギー利用に係る効果的な活用方法を調査・検証し、持続的なエネルギーの調達及び環境と調和した生産活動を可能とするモデルを創出することにより、焼却処理と化石燃料の使用を抑え、環境負荷の低減を図る。	-	-
64	7.その他 ガス	環境生活 部	特定フロン処理対策事業費	114	114		フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。 また、第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。	フロン排出抑制法に基づき、第一種フロン類充填回収業者登録を行った。 (新規:42業者、更新59業者)	フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。 また、第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。	-	-
65	8.共通対 策	環境生活 部	エシカル消費で未来を変えるプ ロジェクト事業		4,246	地方消費者行 政強化交付金	貧困や人権問題、地球温暖化等の世界的な課題解決を「消費行動」で改善を図る「エシカル消費」の普及啓発を実施する。		取組1 エシカル消費の普及啓発 (1)エシカル消費ウェブサイトの制作 (2)期間限定エシカル商品売り場コーナーの設置 2回 (3)親子によるエシカル商品探しイベントの実施 2回 取組2 多様な主体との連携・取組推進 (1)エシカル推進会議の設置 (2)エシカルセミナーの開催 1回	7	「もったいない・あ おもり県民運動」・ 環境教育推進
66	8.共通対 策	環境生活 部	あおもり脱炭素チャレンジ推進 事業	21,722	15,871	地方創生推進 交付金	2050年までの脱炭素社会実現に向けた、県民や事業者等の意識改革と行動変容への気運醸成を目的として、各主体の地球温暖化対策等の取組を促進するためのイベントの開催、プロスポーツチーム等と連携した情報発信、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向けた基本調査等を実施する。	「もったいない・あおもり県民運動推進会議」において、「あおもり脱炭素チャレンジ宣言」を採択するとともに、有識者によるフォーラムを開催し、新聞広告を通じて県民に発信した。 県民の取組を促進するためラジオ広報(27回放送)、メルマガによる情報発信(全15回)、県内プロスポーツチームとの連携による啓発イベント(1回)を実施した。また、家庭におけるエコ活促進のため、住まいの断熱に関するパンフレットを作成し、県内ホームセンターにて配布したほか、一部店舗にて断熱DIYを推進する動画(R2制作)を活用した普及啓発を実施した。 青森県地球温暖化対策推進計画改定(R4)に向けた、県民意識調査や将来的な温室効果ガス排出量の推計調査等を実施した。また、地球温暖化対策に関する市町村向け説明会・個別相談会(1回)を開催し、市町村の脱炭素社会に向けた取組を促進した。	脱炭素社会に向けた各分野の取組を促進するための分野別セミナーを開催する。 県民の取組を促進するためラジオ広報、メルマガによる情報発信、県内プロスポーツチームとの連携による啓発イベントを開催する。また、ホームセンターと連携し、家庭におけるエコ活促進のための啓発イベント、パンフレットの配布の普及啓発活動を実施する。 県民意識調査等を踏まえ、青森県地球温暖化対策推進計画を改定する。また、市町村における脱炭素化及び気候変動適応の取組を促進するため、市町村向け説明会、相談会を実施する。	7	「もったいない・あ おもり県民運動」・ 環境教育推進
67	8.共通対 策	環境生活 部	青森県地球温暖化対策推進計 画進行管理事業	1,735	1,910		「青森県地球温暖化対策推進計画」の進行管理及び、青森県地球温暖化防止活動推進員の研修会など削減目標の達成に向けた普及啓発等の取組を進める。	「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、青森県地球温暖化対策推進計画の進行管理及び計画改定に向けた委員との情報交換を行った。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおもりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会(1回)を開催した。	「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向け、委員から意見聴取を行う。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおもりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催する。 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行う。	-	-
68	8.共通対 策	環境生活 部	温室効果ガス排出量調査	2,277	2,277		「青森県地球温暖化対策推進計画」により温室効果ガス排出量の公表を行う必要があることから、温室効果ガス排出量調査を実施する。	温室効果ガス排出量(R元年度分)を算定した(R4年度に公表)。	温室効果ガス排出量(R2年度分)を算定する(R5年度に公表)。	-	-
69	8.共通対 策	環境生活 部	あおもり環境人財育成推進事業	18,315	18,315	地方創生推進 交付金	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、大学を拠点とした環境人財の育成及び多様な団体において環境配慮行動拡大に向けたモデル事業を行う。	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施した。 ・県民に環境問題に関心を持ってもらい、地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、環境活動以外の活動を実践している3団体に委託してモデル事業を実施した。	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施するとともに、大学や地県民運動構成団体による意見交換会を実施する。 ・県民に環境問題に関心を持ってもらい、地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、地域活動が盛んな団体(環境活動以外の実践団体)に委託してモデル事業を実施する。	7	「もったいない・あ おもり県民運動」・ 環境教育推進

地球温暖化対策関連事業の取組状況【緩和策】

部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容	リーディングプロ ジェクト区分		
70	8.共通対策	環境生活部	環境教育推進事業	1,950	1,980		・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「子どもエコクラブ」の活動を支援する。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催した。(54校 のべ99回) ・子どもエコクラブの活動を支援するため、子どもエコクラブに対する情報提供を随時行った。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催する。 ・子どもエコクラブの活動を支援するため、子どもエコクラブのサポーター及びコーディネーターを対象とした研修会や随時の情報提供を行う。	7	「もったいない・あ おもり県民運動」・ 環境教育推進
71	8.共通対策	環境生活部	「資源をきれいにまわそう」適正 分別等推進事業	7,988	10,172	地方創生推進 交付金	リサイクル資源は「ごみ」ではなく「原料」であることについて、県民及び事業者の意識の転換・強化を促すため、適正分別等3Rを強力に推進する。	県民等に適正分別等3Rを呼びかけるキャンペーンを実施した(啓発ポスターの作成・配布、小学生3Rチャレンジの実施)。また、食品ロス削減のため「てまえどりキャンペーン」を量販店と連携して実施した。このほか、事業者向けごみ減量対策として、適正分別実践ガイドブックの作成・配布、サンキューカードモデル事業を行った。市町村の取組支援としては、3R推進地域連携会議(書面開催)や、ごみ処理最適化研修会を開催した。	県民等に適正分別等3Rを呼びかけるキャンペーンを実施する(啓発ポスターの作成・配布、小学生3Rチャレンジの実施、啓発イベントの実施、県民向け3R実践ガイドブックの作成・配布)。また、食品ロス削減のため「てまえどりキャンペーン」を量販店と連携して実施する。このほか、事業者向けごみ減量対策として、適正分別実践ガイドブックの配布、サンキューカードモデル事業を行う。市町村の取組支援としては、3R推進地域連携会議等を開催する。	7	「もったいない・あ おもり県民運動」・ 環境教育推進
72	8.共通対策	環境生活部	青森県循環型社会形成推進事 業	396	406		令和3年3月に策定された「第4次青森県循環型社会形成 推進計画」の進行管理を行うため、「青森県循環型社会形成 推進委員会」を開催し、計画目標達成のための各種施策の 検討並びに目標達成状況の評価を行う。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第4次青森県循環型社会形 成推進計画」に基づく取組状況の報告を行うなど同計画の進行管理を行っ た。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第4次青森県循環型社会形 成推進計画」の進行管理を行う。	-	-
73	8.共通対策	環境生活部	一般廃棄物リサイクル制度普及 促進事業	154	154		一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進のため、チラシや ポスターによる県民への周知や、市町村への情報提供など 各種リサイクル法の普及啓発等広域的な施策を講じる。	一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進のため、チラシやポスターによる県 民への周知や、市町村への情報提供など各種リサイクル法の普及啓発等を行 った。	一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進のため、チラシやポスターによる県 民への周知や、市町村への情報提供など各種リサイクル法の普及啓発等広 域的な施策を講じる。	7	「もったいない・あ おもり県民運動」・ 環境教育推進
74	8.共通対策	環境生活部	プラスチックごみ対策強化事業	8,207			海洋プラスチックごみ問題や、諸外国による使用済プラ スチック等の輸入規制による国内処理の逼迫等を背景に、国 が「プラスチック資源循環戦略」を策定したこと等を受け、これ までの県における取組を強化し、更なるプラスチックごみ対策 を推進するため「発生抑制のための県民のライフスタイル変 革」、「海洋ごみの回収促進」及び「資源循環体制強化」を図 るもの。	「あおもりプラごみゼロ宣言」及び「私たちができる7つの行動」啓発のための ポスターを作成・配布した。また、イベントでのリユース食器の利用を普及する ためのモデル事業等を実施した。このほか、「海ごみゼロキャンペーン」とし て、環境美化を呼びかける青い森鉄道の車体広告及びテレビCM、民間団体 による海ごみ回収・発生抑制活動に対する補助を行った。		7	「もったいない・あ おもり県民運動」・ 環境教育推進
75	8.共通対策	環境生活部	ごみゼロあおもり普及啓発事業	1,135	1,248		もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催すること によって、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、 もったいない・あおもり県民運動の一層の普及啓発を図る。 事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・ リサイクル推進講習会を開催する。 市町村と連携して事業所を訪問し、オフィス町内会への参 加を呼びかける。	もったいない・あおもり県民運動推進会議の開催等により、県民等の3R及び 地球温暖化対策の取組を推進した。また、事業系ごみ減量対策として、事業 者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を県内6地域で開催した。	もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催等するほか、推進会議の構 成団体を拡大等し、県民等の3R及び地球温暖化対策の取組を推進する。ま た、事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推 進講習会を県内6地域で開催する。	7	「もったいない・あ おもり県民運動」・ 環境教育推進
緩和策 計			57	66	(件)						
			12,796,208	13,434,897	(千円)						

地球温暖化対策関連事業の取組状況【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	野菜等産地力強化支援事業	2,660	2,447		<p>農業所得向上と産地力強化に向けて、野菜等生産の労働力不足に対応した省力技術の導入を推進するとともに、合わせてその技術を支える省力機械等の導入を支援することにより、高品質・安定生産技術の向上を図る。</p> <p>＜事業内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力技術の普及による産地体制の強化 ・競争力強化に向けた産地の育成 	<p>【事業のうち関連部分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の度重なる異常気象や、これに起因する病害虫の多発等により、施設園芸品目への影響が懸念されることから、被害防止や生産性向上を図るため、施設園芸高温対策技術等研修会を実施した。(夏秋トマト2回、夏秋いちご1回) 	<p>【事業のうち関連部分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸高温対策技術等研修会の開催 ・近年の度重なる異常気象や、これに起因する病害虫の多発等により、夏秋トマト、夏秋いちご等、施設園芸品目への影響が懸念される中、本県野菜の被害防止や、生産性向上に向けた技術等の研修会を開催する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	環境変化に強い米づくり推進事業	1,049	1,097		<p>水稲直播栽培、密播・密苗などの低コスト生産技術の普及拡大、気象変動に対応できる生産技術の励行、酒米新品種「吟烏帽子」のデビューに伴い、県南地域における酒米の安定生産を図るとともに普及拡大を支援するのに要する経費</p> <p>＜事業内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲作の低コスト生産等の推進 ・品質向上対策 ・酒米の安定生産 	<p>【事業のうち関連部分】</p> <p>市場競争が激化し、高品質米の安定生産が求められているが、温暖化等の影響により、斑点米カメムシ類による被害の増加、高温障害による品質低下の他、他県では抵抗性病害虫による被害が発生していることから、対策として下記の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抵抗性病害虫や高温障害の対策に関する情報収集 ・斑点米カメムシ類防除チラシ配布 	<p>【事業のうち関連部分】</p> <p>市場競争が激化し、高品質米の安定生産が求められているが、温暖化等の影響により、斑点米カメムシ類による被害の増加、高温障害による品質低下の他、他県では抵抗性病害虫による被害が発生していることから、対策として下記の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斑点米カメムシ防除対策に関するチラシ作成 ・抵抗性病害虫や高温障害の対策に関する情報収集
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害予防総合対策事業		18,931		<p>森林病虫害等防除事業費補助金ほか</p> <p>被害発生地周辺における繁殖・感染源となる枯損木等の探査・除去と専門家を招請した検討会等の開催による効率的かつ効果的な対策の実施を図る。</p>		<p>①空中写真撮影による異常木探査 ②繁殖・感染源の除去 ③地上目視調査(巡視活動) ④マツノマダラカミキリ生息調査 ⑤松くい虫被害対策検討会及び森林病虫害等被害対策協議会の開催 ⑥松くい虫被害調査・診断委託(林業研究所への交付金)</p>
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害先端地域周辺地域予防対策事業	15,760			<p>森林病虫害等防除事業費補助金ほか</p> <p>松くい虫被害先端地域周辺において、繁殖・感染源となる枯損木等の探査等監視体制を強化、徹底することで被害地域の拡大防止に資する。</p>	<p>①航空撮影での空中写真からの異常木調査 ・撮影区域:岩崎八森地区 ②繁殖・発生源の除去 ・林内整理 ・衰弱木の伐倒・くん蒸 ③松林の巡視活動等 ・松林の巡視活動 ・誘引機等の設置</p>	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害防止対策強化事業	3,171			<p>松くい虫被害の予防対策について専門的な知見から検討するための検討会を開催するなどにより、効率的かつ効果的な対策実施に資する。</p>	<p>①松くい虫被害対策検討会の開催 ②松くい虫等被害対策協議会の開催 ③繁殖・感染源の除去の実施 ④松くい虫被害調査・診断委託(県産業技術センター林業研究所)</p>	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害緊急対策対策事業		80,358		<p>森林病虫害等防除事業費補助金ほか</p> <p>松くい虫被害が発生している深浦町と南部町周辺において被害の拡大を防止するために、繁殖・感染源となる枯損木等の監視体制を強化するとともに駆除を徹底する。</p>		<p>①ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理 ②特別巡視員による地上目視(西津軽3名、県南2名) ③ドローンを用いた上空探査(西津軽200ha、県南100ha) ④デジタル航空写真撮影による異常木探査(西津軽202km²、県南122km²) ⑤防除技術者の育成 ⑥マツノマダラカミキリ生息調査(深浦町:6か所) ⑦被害対策検討会及び住民説明会の実施</p>
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	西北津軽地域松くい虫被害緊急対策事業	49,015			<p>森林病虫害等防除事業費補助金ほか</p> <p>平成25年度の松くい虫被害地から約24キロメートル北上した深浦町広戸地区等において被害木が多数確認されたことから、被害の拡大を防止するために、被害発生地周辺において、繁殖・感染源となる異常木の除去、及び被害木等の監視を徹底する。</p>	<p>①ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理(深浦町内) ②特別巡視員による地上目視(3人) ③ドローンを用いた上空探査(5月、11月) ④デジタル航空写真撮影による探査 ⑤マツノマダラカミキリの生息調査(6か所)</p>	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	県南地域松くい虫被害緊急対策事業	30,888			<p>森林病虫害等防除事業費補助金</p> <p>平成30年度に松くい虫被害が確認された南部町において、被害の拡大を防止するため被害発生地周辺において、繁殖・感染源となる異常木の除去、及び被害木等の監視を徹底する。</p>	<p>①ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理 ②特別巡視員による地上目視(2人) ③ドローンを用いた上空探査(5月、9月) ④デジタル航空写真撮影による探査</p>	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ナラ枯れ被害緊急対策事業	32,000	32,000		<p>森林病虫害等防除事業費補助金</p> <p>令和2年度における民有林のナラ枯れ被害木本数は対前年比約3.1倍に増加したとともに、弘前市をはじめとする6市町村に拡大したことから、被害木の駆除対策を徹底する。</p>	<p>①被害木の伐倒くん蒸処理 ②被害木の立木くん蒸処理</p>	<p>①被害木の伐倒くん蒸処理 ②被害木の立木くん蒸処理</p>

地球温暖化対策関連事業の取組状況【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容
10	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	ナラ枯れ被害防止対策事業	18,632	18,632	森林病虫害等 防除事業費補 助金	令和2年度における民有林のナラ枯れ被害木本数は対前年比約6.4倍となっており、今後、更なる被害の発生が懸念されていることから、被害の監視と被害木の駆除などの防除対策を徹底する。	①カシノナガキクイムシ生息調査(林業研究所への交付金) 14か所 ②ナラ枯れ被害対策検討会の開催(専門家等による対策の検討) ③地上目視調査 20回(5月、9月:中南地域、西北地域) ④おとり丸太法による誘引捕殺(県内:10か所) ③更新伐への補助(ナラ枯れ被害発生市町村)	①カシノナガキクイムシ生息調査(林業研究所への交付金) 14か所 ②ナラ枯れ被害対策検討会の開催(専門家等による対策の検討) ③地上目視調査 20回(5月、9月:中南地域、西北地域) ④おとり丸太法による誘引捕殺(県内:10か所) ③更新伐への補助(ナラ枯れ被害発生市町村及び隣接市町村:約30ha)
11	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業	7,853	7,814		アカマツ枯死木等を早期発見する解析システムを構築するとともに、アカマツを地域ブランド材として活用するため、モデル地区での森林整備と現地検討会を実施する。	①空中写真システム構築1式②森林整備モデル地区の設定1.5ha	①空中写真システム構築1式 ②森林整備モデル地区の設定1.5ha
12	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	防災ダム事業(農村地域防災減災事業費補助)	571,200	363,300	農村地域防災 減災事	完成から年数が経過し、老朽化したダム設備の更新を行い、ダムの洪水調節の機能を確保する。	6地区でゲートやダム管理用制御処理設備等の更新が必要な設備の改修を実施した。	7地区でゲートやダム管理用制御処理設備等の更新が必要な設備の改修を実施する。
13	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	ため池等整備事業(農村地域防災減災事業費補助)	504,315	568,575	農村地域防災 減災事	堤体からの漏水、取水施設の老朽化、洪水吐の能力不足等で決壊が懸念されるため池を、早急に補強・改修・点検することにより、ため池下流の農地、集落、公共施設等の湛水被害を未然に防止し、豊かな生態系の保全、地域の水辺づくり、地域の防災や安全・安心な暮らしやすい農村環境を創造する。	16地区で老朽化したため池の改修や農業用排水路の補強等を実施した。	24地区で老朽化したため池の改修や農業用排水路の補強等を実施する。
14	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	農業用河川工作物応急対策事業(農村地域防災減災事業費補助)	56,563	114,464	農村地域防災 減災事	河川区域内に設置されている農業用工作物の構造が不適当若しくは不十分のため、治水機能が劣っているものや本来の機能が失われている工作物について、洪水等から安全を確保するため整備補強又は撤去等を行う。	3地区で農業用河川工作物が構造上不適当又は不十分であるものについて、整備や撤去を実施した。	6地区で農業用河川工作物が構造上不適当又は不十分であるものについて、整備や撤去を実施する。
15	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	農村災害対策整備事業(農村地域防災減災事業費補助)	21,000		農村地域防災 減災事	災害が発生するおそれが高い、地震防災対策等の災害防除対策を推進する地域に指定されている地域や、災害に対して脆弱な中山間地域等に対し、災害から農村住民の生命、財産及び生活を守るため、農業用施設や防災施設等の整備を行う。	1地区で農業用施設や防災施設等の整備を実施した。	
16	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	海面養殖業高度化事業	1,235	1,234		地球温暖化などによる環境変化が、ホタテガイの成長、生残率に影響を及ぼすことが危惧されることから、漁場環境とホタテガイの成長等の関係を明らかにするとともに、将来的に温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。 (補足) 将来、地球温暖化に伴い水温が上昇した場合でも、へい死率を抑えるホタテガイ養殖手法を見出す。	これまでと同様にホタテガイの成長、生残率を調べるとともに水温データ等を収集し、将来の温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。	R3年度と同様にホタテガイの成長、生残率を調べるとともに水温データ等を収集し、将来の温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。
17	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	小型いか釣り漁業の経営安定推進事業費	1,483			近年、海洋環境の変化や資源量の減少によりスルメイカの漁獲量が減少しているため、小型イカ釣り漁業の経営安定に向け、経営実態を把握し、解決策を検討するほか、ICTスルメイカ漁獲情報管理システムの改善を行う。 (補足) 資源が減少しているスルメイカを効率的に漁獲するためのシステムの改善。	小型イカ釣り漁業の経営安定に向けた解決策を検討し、漁業関係者へ啓発を行ったほか、ICTスルメイカ漁獲情報管理システムの表示方法の改善を行った(県内外の水揚げ情報の表示機能を追加)。	ICTスルメイカ漁獲情報管理システムの普及を図る。
18	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	水産流通基盤整備事業	2,020,600	1,403,200	水産流通基盤 整備事業費補 助	水産流通基盤として重要な役割を果たす第3種漁港、第4種漁港等において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備に要する経費。	3地区で陸揚げ岸壁や防波堤等の整備を実施。	3地区で陸揚げ岸壁や防波堤等の整備を実施予定。
19	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部	漁港施設機能強化費	684,600	1,057,200	水産流通基盤 整備事業費補 助	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、必要最小限の機能強化、防護対策の整備に要する経費。	10地区で岸壁や防波堤等の整備を実施予定。	12地区で岸壁や防波堤等の整備を実施予定。
20	1.農業、森 林・林業、 水産業 農林水産 部(産業 技術セン ター)	水稻品種開発費(高品質・安定生産が可能な水稻品種の育成に関する研究)	8,098	8,062		消費動向の変化や輸出等に対応した国内外で競争力の高い良食味品種や多収品種などの開発を進める。	人工交配した後代の材料を用いて、温暖化を念頭に置いて高温登熟耐性検定、収量調査等を行い選抜を進めた結果、登熟気温が高温になると発生が増加し品質低下を招く胴割粒の発生が少ない、良食味の主食用米品種「はれわたり」を開発した。	人工交配した後代の材料を用いて、温暖化を念頭に置いて高温登熟耐性検定、収量調査等を行い選抜を進める。

地球温暖化対策関連事業の取組状況【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容
21	1.農業、森 林・林業、 水産業	農林水産部(産業 技術セン ター)	514	514		現在では本県で営利栽培されていない、暖地の露地野菜や特産果樹の晩生種等について、将来の営利栽培の可能性を検討する。	①野菜品目のスクリーニングとして、サトイモとショウガを試作し、特性評価した結果、商品収量が多かったサトイモを有望と判定した。 ②令和元年以降に導入したぶどう7品種(うち1品種は令和3年導入)及びもも8品種、さらに令和3年に新たに導入したすもも4品種について生育状況等を調査した。ぶどう及びももでは結実し始める等、いずれの品種とも生育は概ね順調であることを確認した。	①令和3年度までに有望と判定したサツマイモとサトイモの品種について、植付期、マルチの有無、施肥窒素量、窒素肥料の種類等を複数水準設定し、収量・品質等を確認する。 ②導入したぶどう8品種(令和4年に1品種を新たに導入)、もも8品種及びすもも4品種について、生育状況や果実品質、病害虫発生状況の調査を継続する。
22	1.農業、森 林・林業、 水産業	農林水産部(産業 技術セン ター)	403	403		これまで育成した自家摘果性りんご系統を親として新たに交雑試験を行い、高温下での摘果作業が省力化でき、かつ葉摘みなどの着色管理が必要な黄色品種を念頭に育成する。	令和2年に得られた交雑種子の発芽した実生について、DNAマーカーを活用し、不良形質である収穫前落果及び粉質化のない個体を選抜した。	選抜した個体のうち、正常に発育した903個体を養成する。
23	1.農業、森 林・林業、 水産業	農林水産部(産業 技術セン ター)	1,721	1,721		県内において温暖化で多発が懸念される病害虫について、発生生態を明らかにし、総合的病害虫管理(IPM)に基づいた防除技術を開発する。	①メロンの炭腐病の発生生態(灌水量、寄生性・被害)、耕種法(灌水処理、定植時期、緑肥)の影響、微生物資材及び化学農薬の効果を確認した。 ②にんにくのウイルス媒介アブラムシの物理的防除法として反射マルチの効果を確認した。 ③ながいもの弱毒ウイルス株1株を選抜した。 ④りんごのうどんこ病の芽しぶ除去と、新規系統薬剤の効果を確認した。	①メロンの炭腐病に対する各種防除技術について、効果に関するデータの蓄積及び現地ほ場における効果の実証・確認を行う。 ②ながいもの弱毒ウイルス株の増殖・症状の確認及び遺伝子診断による弱毒ウイルス株の干渉効果の確認を行う。 ③りんごのうどんこ病の芽しぶ除去による防除効果及び新規系統薬剤の実用性を明らかにする。
24	2.水環境・ 水資源	環境生活 部	45,561	45,963		公共用水域等の水質調査を行い、必要に応じて規制指導等を行うことにより、県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図る。	○公共用水域及び地下水の常時監視 ・公共用水域の水質測定 計196地点 ・地下水の水質測定 計142地点 ○工場・事業場の排水監視 水質汚濁防止法及び県公害防止条例の規制対象となる事業場に対し、立入検査及び排水の水質調査を実施。	○公共用水域及び地下水の常時監視 ・公共用水域の水質測定 196地点 ・地下水の水質測定 195地点 ○工場・事業場の排水監視 水質汚濁防止法及び県公害防止条例の規制対象となる事業場に対し、立入検査及び排水の水質調査を実施。
25	2.水環境・ 水資源	環境生活 部	34,127	39,787		合併処理浄化槽の計画的な整備を図ることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、市町村が行う浄化槽設置整備事業に対する補助を行う。	・補助対象市町村 23 ・補助基数 382基	・補助対象市町村 28 ・補助基数 567基
26	3.自然生 態系	環境生活 部	1,148	1,148		野鳥からの高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、県が定めた対応マニュアルに基づき、死亡野鳥の調査等を実施する。	・死亡野鳥調査:6件 ・糞便採取調査:年1回(調査地:平内町浅所海岸) ・鳥類生息状況調査:恒常的に渡り鳥の飛来状況や生息状況等の監視(各県民局) ・死亡野鳥等の収集、家畜保健衛生所への搬送(各県民局)	・死亡野鳥調査:その都度 ・糞便採取調査:年1回(調査地:平内町浅所海岸) ・鳥類生息状況調査:恒常的に渡り鳥の飛来状況や生息状況等の監視(各県民局) ・死亡野鳥等の収集、家畜保健衛生所への搬送(各県民局)
27	3.自然生 態系	環境生活 部	20,875	20,875	指定管理鳥獣 捕獲等事業交 付金	人と野生動物が共生できる環境づくりに向けて、ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの管理体制の強化を図るため、目撃情報の収集、提供体制の構築及び捕獲の担い手を育成を実施する。	ニホンジカ・イノシシ管理対策 ・指定管理鳥獣管理対策評価科学委員会の開催(2回) ・低密度で有効なニホンジカ生息状況調査の実施(県内全域) ・指定管理鳥獣捕獲対策協議会の開催(1回) ・目撃情報チラシ(3,000部)、出猟カレンダーの作成配付(1,000部) ・捕獲等事業の実施(ニホンジカのみ) ツキノワグマ被害対策 ・庁内連絡会議の開催(2回) ・被害防止リーフレットの提供(10,000部) ・関係組織等への情報提供依頼 捕獲の担い手対策 ・大型獣捕獲講習会の実施(4日間)	ニホンジカ・イノシシ管理対策 ・指定管理鳥獣管理対策評価科学委員会の開催(2回) ・低密度で有効なニホンジカ生息状況調査の実施(県内全域) ・指定管理鳥獣管理対策連絡会議の開催(1回) ・目撃情報チラシ(3,000部)、出猟カレンダーの作成配付(1,000部) ・捕獲等事業の実施(ニホンジカのみ) ツキノワグマ被害対策 ・庁内連絡会議の開催(2回) ・被害防止リーフレットの提供(10,000部) ・関係組織等への情報提供依頼 捕獲の担い手対策 ・大型獣捕獲講習会の実施(4日間)
28	3.自然生 態系	県土整備 部	2,393	462		青森ベイエリアに新たな賑わい空間を創出するため、現在整備している人工海浜を活用し、地域の子どもから大人までを海浜エリアに呼び込み、賑わう仕掛けづくりを行う。	①生物・環境学習空間の創出 海洋生物に詳しい専門家によるアドバイスに基づき、水生生物の定着方策、水質・底質浄化対策、クラゲ対策を実施した。(R4.2月実施) ②「海の勉強会」開催 将来にわたり永続的に水生生物の豊かな海づくりを進める地域住民の掘り起こしを行った。 (R4.1月 全国アマモサミット2021 in あおもり にて実施)	人工海浜の活用にあたり、法令に基づく安全確認のため、前面水域での水質調査を実施する。
29	4.自然災 害・沿岸域	農林水産 部	1,283,434	1,098,794	治山事業費補 助金 農山漁村地域 整備交付金	山地に起因する災害や地すべりによる災害発生か所の復旧、森林の持つ公益的機能が低下した保安林を整備することにより、県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境及び漁場環境を保全・形成し、安全で安心できる豊かで住みよい県土の保全を図る。	青森市など39か所で、山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備、地すべり被害防止対策、保安林の機能が低下した森林整備等を実施	青森市など34か所で、山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備、地すべり被害防止対策、保安林の機能が低下した森林整備等を実施
30	4.自然災 害・沿岸域	農林水産 部	16,000	16,000		各種災害により崩壊し又は崩壊する危険のある林地において、その保全上必要な治山施設の新設又は改良工事で、国庫補助の対象とならないものを、市町村が施行主体となって行うもの。	弘前市など5か所で、復旧整備を実施する市町村に対し助成	弘前市など5か所で、復旧整備を実施する市町村に対し助成

地球温暖化対策関連事業の取組状況【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容	
31	4.自然災害・沿岸域	農林水産部	自然災害防止事業費	77,000	77,000		県が管理している治山施設に隣接した森林内で、山地の崩壊等が発生、又は発生するおそれがあり、放置しておく治山施設やその周辺住民に被害を与えることが確実で、地域の安全確保のため緊急に整備を必要とするか所のうち、国庫補助事業の対象とならないものを整備する。	弘前市など9か所で、林地崩壊か所等の復旧整備を実施	弘前市など12か所で、林地崩壊か所等の復旧整備を実施
32	4.自然災害・沿岸域	農林水産部	県営林道事業費	250,005	235,156	森林環境保全整備事業補助金・農山漁村地域整備交付金	民有林の多面的機能の発揮が期待される広域的な森林地域を開発管理する骨格的な林道の開設を行う。	深浦町など3路線で、林道開設を実施	深浦町など5路線で、林道開設を実施
33	4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道改良事業費補助	24,675	14,260	森林環境保全整備事業補助金及び農山漁村地域整備交付金	市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の改良事業を行う。	弘前市の1路線で、林道改良を実施する市に対し助成	七戸町の1路線で、林道改良を実施する町に対し助成
34	4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道点検診断・保全整備費補助	4,752	6,900	農山漁村地域整備交付金	市町村が実施する林道橋等の点検診断・保全整備(補修)事業を行う。	平川市の1路線で、林道橋の保全整備を実施する市に対し助成	弘前市など2路線で、林道橋の保全整備を実施する市に対し助成
35	4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道開設施設費補助	0	0		市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の開設・改良等の事業を行う。		
36	4.自然災害・沿岸域	農林水産部	県単林道事業費補助	5,120	5,120		国庫補助制度の対象とならない林道について、市町村等による林道開設・改良を行う。	五所川原市など3路線で、林道改良を実施する市町に対し助成	深浦町など2路線で、林道改良を実施する町に対し助成
37	4.自然災害・沿岸域	県土整備部	洪水浸水想定区域策定事業	66,000	44,000		平成27年7月改正の水防法に基づき、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を策定するもの。	ダム下流3河川(飯詰川、川内川、野辺地川)にて浸水解析を実施。	小規模河川の洪水浸水想定区域策定事業の着手。ダム下流1河川(新井田川)にて浸水解析を実施。
38	5.健康	健康福祉部	県ホームページにおける情報提供	0	0		熱中症の予防や対応等に関する情報発信を行う。	県ホームページを活用し、熱中症の予防や対応等を紹介するなど情報提供を行った。	県ホームページを活用し、熱中症の予防や対応等を紹介するなど情報提供を行う。
39	5.健康	健康福祉部	県ホームページにおける情報提供	0	0		デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等に関する情報発信を行う。	県ホームページを活用し、デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等を紹介するなど情報提供を行った。	県ホームページを活用し、デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等を紹介するなど情報提供を行う。
40	5.健康	教育庁	熱中症事故の防止に関する通知	0	0		熱中症事故の防止に関する文部科学省通知を、県立学校及び市町村教育委員会に通知する。	令和3年4月30日付け文部科学省通知について、令和3年5月6日付けで県立学校長及び市町村教育委員会学校安全主管課長あてに通知し、熱中症事故防止のため適切な措置を講じるよう協力を依頼。	令和4年4月28日付け文部科学省通知について、令和4年5月6日付けで県立学校長及び市町村教育委員会学校安全主管課長あてに通知し、熱中症事故防止のため適切な措置を講じるよう協力を依頼。
41	6.産業・経済活動	エネルギー総合対策局	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業【緩和策と再掲】	17,908	20,271	地方創生推進交付金	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利活用高度化モデルづくりを進める。	県内における再生可能エネルギー利活用高度化に関するニーズや各地域の再生可能エネルギーポテンシャルを把握するため、市町村等に対するアンケート・フィールド調査を実施した後、再生可能エネルギー利活用高度化モデルの案を5案考案し、有識者等による検討委員会の検討を踏まえ、FS調査を行う3地区を選定した。	FS調査の結果及び検討委員会等での有識者の助言等を踏まえ、エネルギーの地産地消や災害時のレジリエンス強化など地域のニーズに対応した市町村の取組が広く展開されるよう、再生可能エネルギー利活用高度化に向けたモデルづくりを進める。
42	7.国民生活・都市生活	環境生活部	あおもり脱炭素チャレンジ推進事業【緩和策と再掲】	21,722	15,871	地方創生推進交付金	2050年までの脱炭素社会実現に向けた、県民や事業者等の意識改革と行動変容への気運醸成を目的として、各主体の地球温暖化対策等の取組を促進するためのイベントの開催、プロスポーツチーム等と連携した情報発信、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向けた基本調査等を実施する。	「もったいない・あおもり県民運動推進会議」において、「あおもり脱炭素チャレンジ宣言」を採択するとともに、有識者によるフォーラムを開催し、新聞広告を通じて県民に発信した。 県民の取組を促進するためラジオ広報(27回放送)、メルマガによる情報発信(全15回)、県内プロスポーツチームとの連携による啓発イベント(1回)を実施した。また、家庭におけるエコ活促進のため、住まいの断熱に関するパンフレットを作成し、県内ホームセンターにて配布したほか、一部店舗にて断熱DIYを推進する動画(R2制作)を活用した普及啓発を実施した。 青森県地球温暖化対策推進計画改定(R4)に向けた、県民意識調査や将来的な温室効果ガス排出量の推計調査等を実施した。また、地球温暖化対策に関する市町村向け説明会・個別相談会(1回)を開催し、市町村の脱炭素社会に向けた取組を促進した。	脱炭素社会に向けた各分野の取組を促進するための分野別セミナーを開催する。 県民の取組を促進するためラジオ広報、メルマガによる情報発信、県内プロスポーツチームとの連携による啓発イベントを開催する。また、ホームセンターと連携し、家庭におけるエコ活促進のための啓発イベント、パンフレットの配布の普及啓発活動を実施する。 県民意識調査等を踏まえ、青森県地球温暖化対策推進計画を改定する。また、市町村における脱炭素化及び気候変動適応の取組を促進するため、市町村向け説明会、相談会を実施する。

地球温暖化対策関連事業の取組状況【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R3当初 予算額	R4当初 予算額	国庫等充当状 況	事業概要	R3年度の取組状況	R4年度の主な取組内容
43	7.国民生活・都市生活	環境生活部	あおり環境人財育成推進事業【緩和策と再掲】	18,315	18,315	地方創生推進交付金	<p>県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、大学を拠点とした環境人財の育成及び多様な団体において環境配慮行動拡大に向けたモデル事業を行う。</p> <p>・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施した。 ・県民に環境問題に関心を持ってもらい、地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、環境活動以外の活動を実践している3団体に委託してモデル事業を実施した。</p>	<p>・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施するとともに、大学や地県民運動構成団体による意見交換会を実施する。 ・県民に環境問題に関心を持ってもらい、地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、地域活動が盛んな団体(環境活動以外の実践団体)に委託してモデル事業を実施する。</p>
44	7.国民生活・都市生活	環境生活部	環境教育推進事業【緩和策と再掲】	1,950	1,980		<p>・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。</p> <p>・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催した。(54校 のべ99回) ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する情報提供を随時行った。</p>	<p>・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催する。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブのサポーター及びコーディネーターを対象とした研修会や随時の情報提供を行う。</p>
適応策 計			40	38	(件)			
			5,923,745	5,341,854	(千円)			